

< 参 考 >

少子化社会対策関係予算の概要（平成16年度及び平成17年度）

（単位：百万円）

重点課題別項目		16年度	17年度	対前年度増減額 (百万円)
1. 若者の自立とたくましい子どもの育ち	若者の就労支援に取り組む	37,091	45,717	8,626
	奨学金の充実を図る	111,565	115,089	3,524
	体験を通じ豊かな人間性を育成する	17,905	19,647	1,742
	子どもの学びを支援する	6,297	9,300	3,003
小 計		172,858	189,753	16,895
2. 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	企業等におけるもう一段の取組を推進する	185	192	7
	育児休業制度等についての取組を推進する	2,418	2,228	- 190
	労働時間の短縮等仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けた環境整備を図る	1,636	2,445	809
	妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備を進める	675	553	- 122
	再就職等を促進する	5,023	4,879	- 144
小 計		9,937	10,297	360
3. 生命の大切さ、家庭の役割等についての理解	乳幼児とふれあう機会の充実等を図る	370	370	0
	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を進める	211	239	28
	安心して子どもを産み、育てることができる社会の形成についての理解を進める	33	45	12
小 計		614	654	40
4. 子育ての新たな支え合いと連帯	就学前の児童の教育・保育を充実する	343,511	291,538	- 51,973
	放課後対策を充実する	8,720	9,470	750
	地域における子育て支援の拠点等の整備及び機能の充実を図る	14,582	8,892	- 5,690
	家庭教育の支援に取り組む	1,427	1,432	5
	地域住民の力の活用、民間団体の支援、世代間交流を促進する	1,213	1,125	- 88
	児童虐待防止対策を推進する	11,815	8,524	- 3,291
	特に支援を必要とする家庭の子育て支援を推進する	328,496	353,096	24,600
	小児医療体制を充実する	16,619	16,443	- 176
	子どもの健康を支援する	3,091	2,017	- 1,074
	妊娠・出産の支援体制、周産期医療体制を充実する	198	-	-
	不妊治療への支援等に取り組む	2,667	-	-
	良質な住宅・居住環境の確保を図る	60	60	0
	子育てバリアフリーなどを推進する	15,226	15,675	449
	児童手当国庫負担金	293,212	317,475	24,263
その他	18,196	77,503	59,307	
小 計		1,059,033	1,103,250	44,217
そ の 他		42	88	46
総 計		1,242,484	1,304,042	61,558

注1：少子化社会対策関係予算について「少子化社会対策大綱」（平成16年6月閣議決定）の項目に従い、整理している。

注2：「4. その他」には、主として下記のものを含んでいる（17年度予算額）。

次世代育成支援対策交付金（34,568百万円）、母子保健医療対策等総合支援事業（3,623百万円）、児童虐待・DV対策等総合支援事業（1,775百万円）

母子家庭等対策総合支援事業（1,868百万円）、次世代育成支援対策施設整備費等交付金（16,704百万円）